特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術 予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75.090円 6カ月39,165円 本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び (税・配送料込み)

入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

No. 16342 1部377円 (税込み)

発 行 所

一般社団法人 発明 推進 会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001 [電話]03-3502-5493

発明推進協会ウェブサイト https://www.jiii.or.jp

目 次

☆優先権主張の要件について(上) ~実施例追加のケースを題材として~……(1)

☆オンライン知的財産セミナー(中国特許セミナー) (11)

優毙権主張の要件について(上)

~実施例追加のケースを題材として~

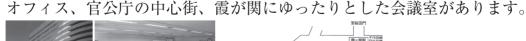
弁護士法人内田・鮫島法律事務所 弁護士・弁理士 髙見 憲

1 はじめに

特許法41条に規定される優先権(いわゆる国内優 先)の主張及びパリ条約による優先権(いわゆるパ リ優先)の主張(以下、合わせて「優先権主張」と いう1。)は、特許出願の実務において多用されてい る。

しかしながら、優先権主張出願の明細書等(明細 書、特許請求の範囲及び図面をいう。以下同じ。) に、 基礎出願の当初明細書等に記載がなかった実施例が 追加された場合(以下「実施例追加のケース」とい う。) に、基礎出願に存在していた請求項に係る発明 について優先権主張の効果が認められるかは、裁判 例によって判断が分かれている。

また、優先権主張の要件2については、新規性・ 進歩性の判断基準時を担保しつつ明細書等の記載を 変更するという点で共通する補正の要件³との関係







虎 ノ 門(地下鉄 銀座線 徒歩5分) 出口5番·出口11番

霞 ヶ 関(地下鉄 徒歩7分) 出口 A13 溜池山王(地下鉄 徒歩8分) 出口8

会議室についての申し込み、 03-3581-1634(代表)

E-mail: shoko-on@jade.dti.ne.jp https://shokokaikan.or.jp/

一般財団法人 商 工 会 館

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-4-2